

対象			分野								地域づくり団体に対する助成制度一覧									
			1	2	3	4	5	6	7	8										
自治会	N P O 法人	まちづくり団体 ボランティア団体等	まちづくり・地域活性化	保険・医療・福祉	教育・文化	環境・自然・緑化	観光・国際交流	産業経済	イベント	その他	助成制度等	対象団体	支援分野	助成方法対象事業	補助率・限度額	申請時期	助成元	申込先	県担当課	
○			○								宇和島市集会所整備補助事業	自治会	・地域づくり	集会所の整備等に要する経費に対し補助 ①集会所建設事業 ②集会所増築事業 ③集会所改修及び放送設備整備事業	1/2以内 上限額 ①5,000千円 ②2,000千円 ③1,500千円 放送設備の新設増設500千円	4月～6月末	宇和島市 企画情報課	宇和島市 企画情報課 コミュニティ推進係		
○			○								防犯灯電灯料補助事業	連合自治会各支部 （市内の自治会）	・地域づくり	防犯灯管理に要する電気料金の一部を補助	1灯に付3ヶ月分	4月初旬	宇和島市 企画情報課	宇和島市 企画情報課 コミュニティ推進係		
	○	○									宇和島市地域づくり団体活動補助事業	宇和島市NPO登録を行なっている団体	・地域づくり	NPO登録を行なった団体が主体となり、多くの市民参加が期待できる地域づくりのための事業に要する補助対象経費 ・既存事業については、補助金を活用することで新たな効果が生まれる等新規事業と同等の展開が見込まれ、今後の団体活動の発展性が見込まれる事業 ・地域づくり交付金活用対象事業は除く	補助対象経費の事業収入を控除した額の1/2 上限 100千円 1団体 1回のみ/年度 事業総額10万円以上	1月【未定】	宇和島市 企画情報課	宇和島市 企画情報課 コミュニティ推進係		
○	○	○								○	宇和島市男女共同参画 出前講座実施事業	10名以上の団体・グループ	・その他	各種団体等が主催する集会や研修等に専門家を講師として派遣するために必要な講師への謝金・交通費を負担する	上限額 1回2万円	随時	宇和島市 企画情報課	宇和島市 企画情報課 コミュニティ推進係		
○		（自主防災組織） ○								○	自主防災組織資材購入補助事業	各自主防災組織	・その他 （防災）	自主防災組織の結成等の活動を促進するため、市内自治会等が行う自主防災組織結成の事業に要する経費を補助	2/3以内 組織内世帯数により上限額有 30世帯まで40千円 50世帯まで 60千円 100世帯まで80千円 150世帯まで100千円 200世帯まで120千円 300世帯まで140千円 301世帯以上160千円	随時	宇和島市 危機管理課	宇和島市 危機管理課 危機管理係		
○										○	宇和島市消火栓ホース 格納箱等設置費補助事業	自治会	・その他 （防災）	市民の防火意識を高め、市民の初期消火活動基盤の整備を促進するため、消火栓ホース格納箱等を新規に購入し設置する費用又は既設の消火栓ホース格納箱等の破損が著しく使用に耐えないことによる修繕若しくは更新に要する費用を補助	1/2以内 上限 格納箱1基 27,000円 ホース1本 12,000円 スタンドパイプ1本 10,000円 管鉗 1本 5,000円	随時	宇和島市 危機管理課	宇和島市 危機管理課 危機管理係		
○										○	宇和島市津波緊急避難 路等整備事業	自治会	・その他 （防災）	津波等が発生した際の対策として、地域住民自らが行う避難路の整備に要する費用を補助	補助対象経費の2/3以内（上限100万円以内）	随時	宇和島市 危機管理課	宇和島市 危機管理課 危機管理係		
○		○				○					宇和島市資源物集団回収	資源物回収活動を継続的に行える見込みのある営利目的以外の団体	・自然環境緑化	年々増大するごみの減量化対策の一環として、各家庭から排出される資源物を、市民自らの手によって資源化をする運動の推進を図るため、資源物回収を行う団体に対して予算の範囲内において奨励金を交付し、資源物の有効利用、地球環境の保全・向上に寄与する。	宇和島市が運搬した場合 5円/kg 回収団体が運搬した場合 10円/kg	随時	宇和島市 生活環境課	宇和島市 生活環境課 リサイクル推進係		
	（福祉関係） ○	（福祉関係） ○				○					宇和島市廃食用油収集委託	宇和島市内の福祉作業所又は類似施設	・自然環境緑化	宇和島市内の廃食用油の処理方法を示し資源化を行い有効利用を行うことで宇和海と大気環境を守り二酸化炭素排出の削減を目的とし、宇和島市内の小規模飲食店等から廃食用油を収集し、収集量に対して対価を支払う。	廃食用油 1リットル当たり15円	随時	宇和島市 生活環境課	宇和島市 生活環境課 リサイクル推進係		

対象			分野								地域づくり団体に対する助成制度一覧									
			1	2	3	4	5	6	7	8										
自治会	N P O 法人	まちづくり団体 ボランティア団体等	まちづくり・地域活性化	保険・医療・福祉	教育・文化	環境・自然・緑化	観光・国際交流	産業経済	イベント	その他	助成制度等	対象団体	支援分野	助成方法対象事業	補助率・限度額	申請時期	助成元	申込先	県担当課	
	○									○	愛媛県特定非営利活動法人に係る県税の特別措置に関する条例	特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人	・その他	特定非営利活動法人の設立・運営を税制面から支援（法人県民税・不動産取得税・自動車税・自動車取得税の課税免除等）			愛媛県税務課	南予地方局税務課	税務課	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	愛媛未来づくり協働提案事業	N P O法人 ボランティア団体等	・地域づくり ・保健医療福祉 ・教育文化 ・環境自然緑化 ・観光国際交流 ・産業経済 ・イベント ・その他	N P O・企業・県を含む3者以上の多様な主体が協働して事業を実施することで、地域課題や社会課題の解決が図られ、多様化する県民ニーズに対応したきめ細やかなサービスが提供できる事業を公募選定し、委託する。	委託額 500千円以上1,000千円上限	4月頃	愛媛県男女参画・県民協働課	愛媛県男女参画・県民協働課 県民協働グループ	男女参画・県民協働課 県民協働グループ	
	○		○	○	○	○	○	○	○	○	愛媛県N P O法人活動助成事業	あったか愛媛N P O 応援基金団体登録要綱第4条に基づき予め登録の決定を受けた団体	・地域づくり ・保健医療福祉 ・教育文化 ・環境自然緑化 ・観光国際交流 ・産業経済 ・イベント ・その他	N P O法人の継続的かつ安定的な活動の実現に寄与するために、営利を目的としない社会貢献活動や新たに取り組む活動又は既に取り組んでいる活動で資金が不足している活動に助成する。	10万円以内	9月ごろ	愛媛県男女参画・県民協働課	愛媛県男女参画・県民協働課 県民協働グループ	男女参画・県民協働課 県民協働グループ	
	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	えひめ夢提案制度	市町 民間事業者 地域団体 個人等	・地域づくり ・保健医療福祉 ・教育文化 ・環境自然緑化 ・観光国際交流 ・産業経済 ・イベント ・その他	地域の振興・活性化のための具体的な構想やプロジェクト等を有する県内の市町や民間事業者等から提案を受け付け、地域の特性に応じ、県の権限に属する規制緩和やその他県独自の支援措置を講じることで、地域活性化(地域の“夢”の実現)を支援する。		年2回 (6月・10月)	愛媛県地域政策課	宇和島市企画情報課 企画係 経由	地域政策課 活力創出グループ	
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	新ふるさとづくり総合支援事業	市町 N P O法人 地域づくり団体 実行委員会 協議会等	・地域づくり ・保健医療福祉 ・教育文化 ・環境自然緑化 ・観光国際交流 ・産業経済 ・イベント ・その他	分権型社会を基礎自治体として担う市町等が、自らの創意工夫により地域課題を解決できるよう、地域の一体的かつ自立的発展に向けて取り組む事業等に要する経費の一部を助成する。 ①地域づくりマネジメント事業 ②地域づくり推進事業 （1）地域バスシステム支援事業 （2）移住体験住宅整備支援事業 （3）えひめ夢提案総合支援事業	1/2以内 限度額 ①5,000千円 ②地域づくり推進事業業 （1）（市町、民間） 5,000千円 （2）（市町）3,000千円 （3）（民間）1,000千円	随時	愛媛県地域政策課	宇和島市企画情報課 企画係 経由	地域政策課 地域づくり支援グループ	
○		○				○					愛媛県環境マイスター派遣事業	学校（保護者団体を含む。） 地域環境活動グループ 自治会・町内会 事業者団体など	・環境自然緑化	民間団体が開催する環境保全に関する学習会や講演会などへ、主催団体が望む環境に関する各分野の専門家を県が講師として派遣するとともに、派遣にかかる費用を負担し、県民が行う自発的な環境活動を支援する。	1時間当たり6,000円（12,000円を限度）	随時	愛媛県環境政策課	愛媛県体験型環境学習センター	環境政策課 環境計画係	
	○	○				○					三浦保愛基金 環境保全・自然保護分野公募事業	N P O法人 ボランティア団体 市民活動団体等の非営利団体	・環境自然緑化	非営利団体が行う環境保全や自然保護に係る活動に対し補助金を交付する。	50万円までは10/10 50万円を超える部分は1/2 上限 1件125万円	2月～3月	愛媛県環境政策課	愛媛県環境政策課 環境計画係	環境政策課 環境計画係	
	○	○		○							三浦保愛基金 社会福祉分野公募事業	県内に住所又は活動の拠点がある 社会福祉法人 N P O法人 一般社団法人 一般財団法人 民間非営利団体	・保健医療福祉	地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体や住民主体の地域福祉活動に取り組むボランティアグループ等の活動に対し、補助金を交付する。	特別枠 3/4以内 1団体 150万円以内 一般枠 10/10以内 1団体 30万円以内	2月～3月	愛媛県保健福祉課	愛媛県保健福祉課 企画係	保健福祉課 企画係	

対象			分野								地域づくり団体に対する助成制度一覧									
			1	2	3	4	5	6	7	8										
自治会	N P O 法人	まちづくり団体等 ボランティア団体等	まちづくり・地域活性化	保険・医療・福祉	教育・文化	環境・自然・緑化	観光・国際交流	産業経済	イベント	その他	助成制度等	対象団体	支援分野	助成方法対象等事業	補助率・限度額	申請時期	助成元	申込先	県担当課	
	○	○	○					○			商店街応援隊事業	商店街と連携して、商店街に社会的機能を導入しようとする福祉、文化、農林水産業等の活動従事者のグループ等	・産業経済 ・地域づくり	地域コミュニティの核となる商店街と連携して商店街の活性化に取り組んでいる、またはこれから取り組もうとする地域住民や関係団体の意欲的な人材やグループを、空き店舗の増加や後継者不足の目立つ商店街のマンパワーを補う「応援隊」として育成することにより、地域コミュニティの再生リーダーとして育成する。	一隊当たり上限30万円 (委託料)	3月～4月	愛媛県 経営支援課	南予地方局 商工観光室	経営支援課 商業振興係	
	○	○				○					県民活動提案公募事業	N P O 法人 ボランティア団体 地域住民グループ等	・環境自然緑化	「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民一体となって推進するため、森林の利活用等に関する県民の自発的な活動を公募し、活動に要した経費の一部を助成する。	事業費500千円以下の部分…10分の10以内 事業費500千円以上の部分…2分の1以内 上限事業費200万円	前年度の1月31日までに提出	愛媛県 森林整備課	南予地方局 森林林業課	森林整備課 保護緑化係	
○	○	○				○					愛りバー・サポーター制度	地元自治会 河川愛護団体等	・環境自然緑化	地元自治会、河川愛護団体等が、河川（県内の一級河川及び二級河川）の清掃美化活動等をボランティアにて行う場合に、表示板の設置、ボランティア保健の加入、軍手やゴミ袋の提供等の支援を行う。	ボランティア保険の加入 軍手やゴミ袋の提供	随時	愛媛県 河川課	宇和島市 建設課 道路維持係 経由	河川課	
○	○	○				○					愛ビーチ制度、一般サポーター制度	地域住民団体等	・環境自然緑化	地域住民の憩いの場であり海とのふれあいの場である海岸（愛媛県管理の海岸）について、住民と行政が互いに協力して清掃活動に取り組む場合に、表示板の設置、ボランティア保健の加入、軍手やゴミ袋の提供等の支援を行う。	ボランティア保険の加入 軍手やゴミ袋の提供	随時	愛媛県 港湾海岸課	宇和島市 建設課 港湾係 経由	港湾海岸課	
○	○	○				○					愛ロード・サポーター事業	地域住民団体等	・環境自然緑化	道路愛護に意欲的な地域住民団体等が、道路（県管理の国道又は県道）の清掃美化活動等をボランティアにて行う場合に、表示板の設置、ボランティア保健の加入、軍手やゴミ袋の提供等の支援を行う。	ボランティア保険の加入 軍手やゴミ袋の提供	随時	愛媛県 道路維持課	宇和島市 建設課 管理係 経由	道路維持課	
	○	○	○					○			集落活性化推進事業	対象地域を含む市町 N P O 法人 まちづくり協議会・まちづくりを目的とする団体	・産業経済 ・地域づくり	人口減少や高齢化が先行・加速する地方の条件不利地域において、地域住民に対する様々な公益サービス機能を維持するため、既存施設の集約化によるワンストップサービスの実現やコスト低減を図る事業	対象経費の1/2以内	12月ごろ	国土交通省	宇和島市 企画情報課 企画係 経由	地域政策課 地域づくり支援グループ	
	○	○	○	○	○	○		○		○	離島の活力再生支援事業	離島において島づくり活動を行う民間団体等 離島関係市町村	・産業経済 ・地域づくり ・保健医療福祉 ・教育文化 ・環境自然緑化	離島地域自らの創意工夫を前提に、先導的な取組の実施を通じ、離島の国家的役割等の維持、新たな島づくりの担い手育成及び離島社会の維持・再生を図る取組を支援する仕組みを設けることにより、離島地域の活性化を図る取組へ補助する。	原則1,000万円を上限 基本的な1件当たりの参考業務規模は、200万円～500万円程度を想定	4月ごろ	国土交通省	宇和島市 企画情報課 企画係 経由	地域政策課 地域づくり支援グループ	
○	○	○		○							地域支え合い体制づくり事業(地域の支え合い活動の立ち上げ支援事業)	自治体 住民組織 N P O 法人 社会福祉法人 福祉サービス事業者等	・保健医療福祉	地域の市民活動として高齢者や障害者等への福祉サービスを提供する活動を支援するため、自治体、住民組織、NPO法人、社会福祉法人、福祉サービス事業者等の既存組織による新たな取組み及びNPO法人等の設立準備や事務所立ち上げ時に必要となる初度経費に対し助成する。	①10/10 350万円以内 ②～⑤10/10 500万円以内 ⑥10/10 内容に応じた額	随時	厚生労働省	宇和島市 高齢者福祉課 高齢者福祉係 経由	長寿介護課 長寿政策係	
○	○	○		○							地域支え合い体制づくり事業(地域活動の拠点整備事業)	自治体 住民組織 N P O 法人 社会福祉法人 福祉サービス事業者等	・保健医療福祉	高齢者や障害者等を支える地域活動の拠点となる施設・組織の整備に必要な初度経費として建物の改修又は備品の購入等に対して助成する。	10/10 ②1拠点当たり200万円以内 ①、③～⑥ 1拠点当たり100万円以内	随時	厚生労働省	宇和島市 高齢者福祉課 高齢者福祉係 経由	長寿介護課 長寿政策係	
○	○	○		○							地域支え合い体制づくり事業(人材育成事業)	自治体 住民組織 N P O 法人 社会福祉法人 福祉サービス事業者等	・保健医療福祉	地域において高齢者や障害者等への日常的な支え合い活動を担う人材の育成に必要な費用に対して助成する。	10/10	随時	厚生労働省	宇和島市 高齢者福祉課 高齢者福祉係 経由	長寿介護課 長寿政策係	

対象			分野								地域づくり団体に対する助成制度一覧									
			1	2	3	4	5	6	7	8										
自治会 NPO法人 まちづくり団体 ボランティア団体等	NPO法人	まちづくり団体 ボランティア団体等	まちづくり・地域活性化	保険・医療・福祉	教育・文化	環境・自然・緑化	観光・国際交流	産業経済	イベント	その他	助成制度等	対象団体	支援分野	助成方法対象事業	補助率・限度額	申請時期	助成元	申込先	県担当課	
		○	○	○				○		○	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 地域自主戦略交付金 （農山漁村活性化対策整備）	都道府県市町村 土地改良区 農業協同組合 水産業協同組合 森林組合 NPO法人 農林漁業者等の組織する団体など	・産業経済 ・地域づくり ・その他	人口減少、高齢化が進み活力が低下している農山漁村において、定住や都市住民による二地域居住、都市との地域間交流を促す事業	定額	1月～2月	農林水産省	愛媛県 農地整備課 ほ場整備係		
		○	○	○				○			えひめ中小企業応援ファンド（地域密着型ビジネス創出助成事業）	・法人（NPO法人含む）を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人又はグループ ・地域に密着した事業に取り組もうとする創業後5年未満の中小企業者	・産業経済 ・地域づくり	地域が自立的・持続的な成長を実現するため、県内で培われた製造技術並びに県内の豊富な農林水産物や良質な自然資源など、地域に潜在する資源を掘り起こし、地域密着型のビジネスとして展開するための初期的経費を助成する。	（一般枠） 2/3以内 1件あたり300万円 （ビジネスデザイン枠） 1/2以内 1件あたり150万円 （マッチャリング枠） 1/2以内 1件あたり50万円	年3回程度 H24実績 4月、8月、12月	公財）えひめ産業振興財団	財）えひめ産業振興財団 産業振興部 産業振興課	産業創出課 新事業支援係	
		○	○	○				○		○	離島人材育成基金助成事業	離島在住者 離島で活動している団体等	・地域づくり ・産業経済 ・その他	離島の産業振興、生活文化・福祉の向上にかかる事業、他地域との交流促進等に係る事業の経費の一部を助成する。	対象経費の2/3以内 100万円を限度	12月～2月	財）日本離島センター	宇和島市 企画情報課 企画係 経由	地域政策課 地域づくり支援グループ	
○		○	○			○				○	環境保全促進事業	県・市町 地区住民のコミュニティ組織	・環境自然緑化 ・イベント	地域環境及び地球環境の保全活動・教育啓発の推進を図るためのソフト事業であって、各種イベント、交流会・発表会及び指導者養成研修会等の開催経費を助成	10／10 県及び市町 200万円以内 地区住民コミュニティ組織 100万円以内	10月頃	財）自治総合センター	宇和島市 企画情報課 企画係 経由	地域政策課 地域づくり支援グループ	
		○	○	○							地域づくり団体等活動支援事業	全国協議会に登録している地域づくり団体 都道府県協議会	・地域づくり	地域づくりを目的とする研修会などの講師や地域づくり活動に指導・助言を行うアドバイザーを招聘する経費を助成	謝金 上限10万円 旅費 上限10万円	随時	地域づくり団体 全国協議会	えひめ地域政策研究センター	地域政策課 地域づくり支援グループ	
		（文化団体） ○				○					芸術文化振興基金助成金（地域の文化振興等の活動）	地方公共団体 公益法人 アマチュア等の文化団体	・教育文化	地域文化施設公演・展示活動、アマチュア等の文化活動、文化財及び伝統工芸技術等の保存・伝承活動等に要する経費の一部を助成	対象経費の1/2以内 かつ自己負担の範囲内	9月下旬 募集開始 11月上旬 県が取りまとめて要望書を提出	独）日本芸術文化振興会	愛媛県 文化・スポーツ振興課 文化振興グループ	文化・スポーツ振興課 文化振興グループ	
		（文化団体） ○				○					文化の国際交流活動助成	アマチュア文化団体	・教育文化	音楽、郷土芸能等の分野で文化の国際交流に必要な経費を助成。	50万円	11月上旬 募集開始 12月下旬 県が取りまとめて要望書を提出	公財）三井住友海上文化財団	愛媛県 文化・スポーツ振興課 文化振興グループ	文化・スポーツ振興課 文化振興グループ	
		（文化団体） ○				○					地域の伝統文化保存維持費用助成	文化団体 個人	・教育文化	地域の民俗芸能・伝統的生活技術を後世に残すために、これらの継承のための諸活動、とくに後継者育成に必要な技修得のための諸活動に必要な経費を助成。	(1) 上限70万円 (2) 上限40万円	11月上旬 募集開始 1月下旬 県が取りまとめて要望書を提出	財）明治安田クリティオブライフ文化財団	愛媛県 文化・スポーツ振興課 文化振興グループ	文化・スポーツ振興課 文化振興グループ	
		（文化団体） ○				○					地域文化活動事業等助成	文化団体 個人	・教育文化	伝統民俗芸能公演又は公開事業、無形文化財・民俗文化財の保存伝承事業に必要な経費を助成	基準の明記なし （例年20万円程度）	11月上旬 募集開始 2月下旬 県が取りまとめて要望書を提出	財）沖永文化振興財団	愛媛県 文化・スポーツ振興課 文化振興グループ	文化・スポーツ振興課 文化振興グループ	

対象			分野								地域づくり団体に対する助成制度一覧									
			1	2	3	4	5	6	7	8										
自治会	N P O 法人	まちづくり団体 ボランティア団体等	まちづくり・地域活性化	保険・医療・福祉	教育・文化	環境・自然・緑化	観光・国際交流	産業経済	イベント	その他	助成制度等	対象団体	支援分野	助成 成 方 対 象 事 業	補助率・ 限度額	申請時期	助成元	申込先	県担当課	
	○	○			○						公財）ライフスポーツ財団一般公募助成金	営利を目的としない団体・クラブ N P O 法人	・教育文化	子どもスポーツ活動、地域スポーツ活動、子ども文化活動を奨励するため、これらの事業に要する経費の全部又は一部を助成する。	助成率60%以下 上限50万円 賞品及び参加賞等併せ、参加者に還元される費用としては、参加者数×500円以内を上限	11月上旬	公財）ライフスポーツ財団	公財）ライフスポーツ財団事務局	文化・スポーツ振興課 スポーツ振興グループ	
○		（自主防災組織） ○	○		○					○	コミュニティ助成事業	市町 コミュニティ組織（自治会・町内会等） 自主防災組織	・環境自然緑化 ・教育文化 ・地域づくり ・その他	コミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業及び青少年の健全育成に資する事業の経費を助成 ①一般コミュニティ助成事業 ②コミュニティセンター助成事業 ③地域防災組織育成助成事業 ④青少年健全育成助成事業	①10／10 100万円～250万円 ②3/5以内 1,500万円を限度 ③10／10 30万円～200万円 ④10／10 30万円～100万円	9月ごろ	一般財団法人自治総合センター	宇和島市企画情報課 コミュニティ推進係 経由	地方局 県民協働課県民生活係	
	○	○	○	○	○					○	児童・少年の健全育成助成	地域活動の一環として支援対象事業の活動を定期的・日常的に継続して取り組んでいる民間のグループ・団体	・保健医療福祉 ・教育文化 ・地域づくり ・その他	自然と親しむ活動、異年齢・異世代交流、子育て支援、療育支援活動等を継続的に実施するために、直接必要な物品の助成	30万円以上60万円以内（物品助成）	11月ごろ	公財）日本生命財団	宇和島市生涯学習課生涯学習係 経由	男女参画・県民協働課	
	○	○	○	○	○					○	生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となつて行う多世代が関わる地域貢献・社会貢献活動を定期的・日常的に取り組んでいる民間のグループ・団体	・地域づくり ・教育文化 ・保健医療福祉 ・その他	高齢者による児童・少年の健全育成活動や高齢者支援活動、高齢者・壮年・青年の協業による地域奉仕活動を行う団体に対して活動資金助成を行うもの。	1団体あたり5万円（資金助成）	11月ごろ	公財）日本生命財団	宇和島市生涯学習課生涯学習係 経由	男女参画・県民協働課	
	○	○				○					公益信託 伊予銀行環境基金「エバークリーン」	愛媛県内に活動拠点がある活動団体、学校及び個人	・環境自然緑化	動植物の保護、環境汚染につながる廃棄物投棄の防止・清掃、自然保護思想の普及の研修会等の事業に必要な経費を助成	1 件50 万円以内	4月初旬～8月末	公益信託 伊予銀行環境基金「エバークリーン」	伊予銀行広報C S R 室 公益信託 伊予銀行環境基金『エバークリーン』担当	自然保護課 自然公園係	
	○	○		○							福祉機器・活動支援資金贈呈事業	社会福祉施設 心身障害者共同作業所 精神障害者小規模作業所 ボランティア N P O 団体等	・保健医療福祉	民間社会福祉施設への助成要望機器の現物支給、ボランティア・N P O 団体等への活動資金の助成	助成要望機器（200 万円以内）を現物で支給	8月上旬	公財）伊予銀行社会福祉基金	伊予銀行広報C S R 室	保健福祉課企画係	
	○			○							競輪及びオートレースの収益金による公益事業振興補助事業	社会福祉法人 民法第34 条に基づき設立された法人 N P O 法人	・保健医療福祉	「子ども、高齢者、障害者の社会参加」「地域社会と人との関わりの中でつながりを築く取組み、生きがい高められる活動」を促進する活動などを支援。 ①福祉車両・機器整備② 施設整備事業 ③社会福祉の増進に係る調査研究、研修、普及啓発事業等	重点事業：当該事業に必要であると認められる額の4/5 以内 一般事業：当該事業に必要であると認められる額の3/4 以内	9月上旬	財）J K A	財）J K A 補助事業部 公益・福祉振興事業課	保健福祉課企画係	

対象			分野								地域づくり団体に対する助成制度一覧									
			1	2	3	4	5	6	7	8										
自治会	N P O 法人	まちづくり団体 ボランティア団体等	まちづくり・地域活性化	保険・医療・福祉	教育・文化	環境・自然・緑化	観光・国際交流	産業経済	イベント	その他	助成制度等	対象団体	支援分野	助成方法 対象事業	補助率・限度額	申請時期	助成元	申込先	県担当課	
	○			○						○	年賀寄附金配分事業	営利を目的としない公益の増進に寄与する法人格を持つ団体・N P O 法人	・保健医療福祉 ・その他	社会福祉、災害被災者救助、災害予防等に関する事業に寄附金付年賀葉書及び寄附金付年賀切手を購入し寄せられた寄附金を配分する。	①一般プログラム 50万円を越えて500万円以下の事業 ②チャレンジプログラム 50万円以下の「活動」事業で、創意工夫をもって発想、調査、企画・試行、評価から事業化まで、段階を追って取り組むもの	10月上旬	郵便事業株式会社	日本郵便㈱ 総務部環境・社会貢献室 年賀寄附金事務局	保健福祉課 企画係	
	(児童福祉関係)○			○							公益事業振興補助金	社会福祉法人 民法第34 条に基づき設立された法人 N P O 法人	・保健医療福祉	虐待からこどもを守る施設の建築、児童福祉施設の建築、こどもが幸せに暮らせる社会を作る活動に対する経費の一部を助成	3／4 児童福祉関係 施設の改築 上限 2 億円	11月上旬～12月上旬	財) J K A	財) J K A 補助事業部 公益・福祉振興事業課	子育て支援課 児童・婦人施設係	
	○	○		○	○					○	日本財団の助成事業	財団法人 社団法人 社会福祉法人 N P O 法人 ボランティア団体など	・保健医療福祉 ・教育文化 ・その他	社会福祉、教育、文化等の事業に助成（福祉車両の整備、青パトの配備、親学の推進等）	80％～90％以内 事業実施団体・対象事業により異なる	募集 8月ごろ 申請 10月ごろ	財) 日本船舶振興会	財) 日本船舶振興会	産業政策課 貿易海運係	
	○	○				○					「緑と水の森林ファンド」公募事業助成金	民間の非営利団体 非営利の法人 個人（調査研究に限る。）	・環境自然緑化	森林・緑・水に関する普及啓発事業、調査研究、森林ボランティア活動の基盤整備事業等に必要経費を助成	10/10 団体200 万円 個人100 万円	2月～3月	公財) 国土緑化推進機構	公財) 国土緑化推進機構	森林整備課 水源林整備係	
	○					○					緑の募金交付金	営利を目的としない民間団体（別途要件あり）	・環境自然緑化	国内での森林整備・緑化推進イベント、海外での造林・緑化・森林保全管理活動等に交付金を交付	10/10 1 事業につき300万円	2月～3月 機構から募集	公財) 国土緑化推進機構	公財) 国土緑化推進機構	森林整備課 水源林整備係	
	○				○						子どもゆめ基金	(1) 一般財団法人又は一般社団法人 (2) N P O 法人 (3) (1) 及び(2) 以外の法人格を有する団体(次の団体を除く) (4) 法人格を有しないが活動を実施するための体制が整っていると認められる団体	・教育文化	子どもの健全育成を目的とし、子どもの体験活動・読書活動の振興等の活動経費を助成	①1団体あたり2万円以上限度額 ②体験活動、読書活動の助成金の額の標準は、市区町村規模の活動は50万円、都道府県規模の活動は100万円、全国規模の活動は300万円 ③教材開発・普及活動の助成金の額の標準額は500万円	9月中旬	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	独立行政法人国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金部 助成課	生涯教育課 青少年教育係	